



タイのバンコクでは12月に大型商業施設「エムスフィア」が開店し、年末に向けた特売が始まる時期を迎えた。今年も残りわずかとなり、タイの2023年を、十大ニュースの形でランキングし、振り返ってみた。

1位は「セター(現地表記セター)政権誕生」。5月に4年ぶりの下院選挙が行われ、プラユット政権が終わった。タクシン派政党と親軍政党による、いわば仇敵(きゅうてき)同士による連立政権の実力は未知数である。最低賃金を1日400バーツ(約1600円)とするセター首相の公約が現実となれば、企業は人件費がかさみ、収益圧迫要因となるだろう。2位は「バーツ高」。米国の金

## タイ駐在 今年の十大ニュース

# 連立政権の誕生が1位

利上昇の落ち着きから、バーツ高の展開となった。円安を理由に海外旅行を見送る日本人が増え、円建ての資金調達ではバーツが目減りする事態になった。

3位は「中国のEV(電気自動車)メーカーの進出・シェア拡大」。日系メーカーに先行して、中国メーカーがEVの生産拠点を

設ける動きが相次いでいる。タイ政府もEV普及に力を入れ出した。内燃機関(エンジン)車、ハイブリッド車を中心の日系メーカーは影が薄くなりつつある。

4位は「お任せ料理店の増加」。日本食を好むタイ人の中で、富裕層に人気の「お任せ料理」。



バンコクでは、日本人オーナー店だけでなく、タイ人が日本料理の学校で勉強し、開業するケースも増えてきた。岐阜からタイに進出した、美濃焼の器を販売している事業者にとつては追い風となっている。

5位は「旅行フェアの再開」。コロナ禍の2年は海外旅行もできず、その反動からか、多くのタイ人が日本の観光地を目指した。10月に開催された旅行フェアには、日本から自治体や観光関係者が参加し、多くの来場者でにぎわっていた。

6位は「バンコク東部の再開発」。中心部での再開発が一巡し、開発の波は東部地域に移ってきている。当事務所から東へ8キロ離れた地域では、大規模な街づくりが始まった。

24年の干支は「甲辰(きのえたつ)」。成功という芽が成長していき、姿を整えていくといった縁起の良さを表す年といわれている。

タイ政府は、中国やインドからの観光客に対し、ビザ取得免除を打ち出した。タイは、観光事業を基軸に景気の浮揚を目指すことになるだろう。日本企業にとつても、タイのトレンドの波に乗り、一層発展する年になることを願いたい。(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)